

タイにおける持続可能社会への実践と展望

－ Sufficiency Economy Philosophy に基づいた教育が どのように若者の意識を変えたのか－

羽間 久美子*

【要旨】

タイでは 1990 年代に Sufficiency Economy Philosophy (SEP) が提唱され、世界に先駆けて持続可能社会への取り組みが行われてきた。農業分野への導入から始まったこの取り組みは、現在、教育分野にも導入され、さまざまな教育効果を発揮している。実際に、SEP の考え方をカリキュラムに導入している Sufficiency School では全体的に学力が向上している結果が得られている。しかし、学歴社会と言われているタイにおいて、学力の向上により、卒業生は良い大学を卒業し、大企業に就職することで経済成長重視の考え方になり、SEP の考え方を社会に適用するのは難しいのではいかと考えられる。本稿では、Sufficiency School の卒業生を調査し、彼らがどのように SEP を活用できているのか、また、彼らが抱くタイの未来観について調査を取った。その調査結果を踏まえて今後の展望について考える。

キーワード：タイ、教育、Sufficiency Economy Philosophy、Sufficiency School

1. 序論

2001 年に MDGs が設けられて以降、国際社会において発展途上国が抱える共通課題や目標が明確となってきた。後に SDGs が策定され、発展途上国だけではなく、先進国においても持続可能社会に向けた取り組みが重要視されるようになった。このように今でこそ、発展途上国だけでなく先進国においても包括的な成長が求められるようになったが、MDGs や SDGs が策定される以前は多くの国が経済成長こそが国家の成長と考えていた。このような国際社会が経済成長に固執していた時代から、タイでは GDP のみで国の豊かさを図るのではなく、ひとりひとりの暮らしの質に焦点を当て、持続可能な社会づくりの重要性を説いてきた。それが Sufficiency Economy Philosophy (SEP) である。SEP が提唱されてから 20 年、国民における SEP の認識や、政策の中での SEP 在り方は変化しつつあるに思われる。本稿では SEP の実践の中でも特に SEP に基づいた教育を導入している学校現場に着目し、SEP の考え方を熟知した卒業生がどのようなアプローチを通して SEP

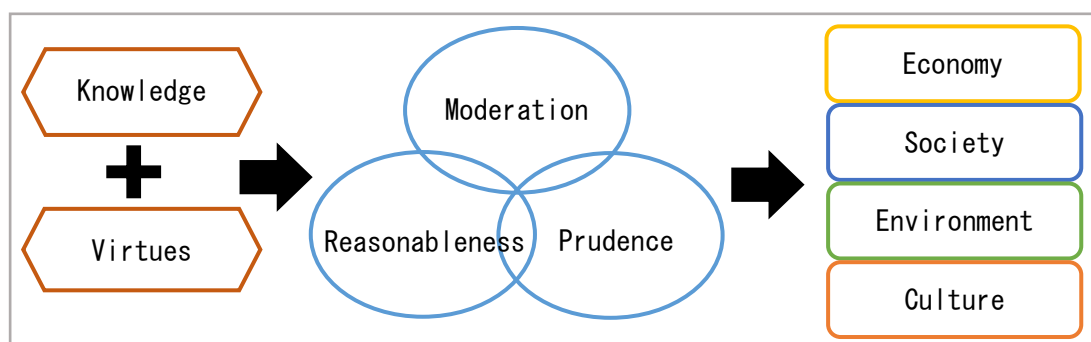
* 関西学院大学大学院総合政策研究科博士課程後期課程 (ddj91791@kwansei.ac.jp)

を實踐し、包括的な成長と持続可能社会の実現に向けて貢献しているのか、また、どのような展望が期待されるのか考察する。

2. Sufficiency Economy Philosophy とは

タイにおいて消費過多社会に逆流する政策が提言されたきっかけはタイの急速な経済成長にある。1950年代以降、自然に依存した自給自足の生活から貨幣経済が急速に浸透し、その結果、地域格差と森林伐採という2つの大きな問題にぶつかることとなった。その渦中の1997年にアジア金融危機が発生し、輸出入によって経済発展してきたタイはこの金融危機で大きな打撃を受け、200万人以上が失業した。この金融危機により、外部からの危険に対応できる国づくりが求められるようになった。そこで Bhumibol Adulyadei 前国王が提唱したのが「Sufficiency Economy Philosophy（以下、SEP）」である。SEPの本質は美德(Virtues)と知識(Knowledge)を兼ね備えたうえで、節度があり(Moderation)、道理をわきまえた理由で行動し(Reasonableness)、慎重に判断をし(Prudence)、最大かつバランスの取れた経済的、社会的、環境的、文化的な成果を彼ら自身やコミュニティに対して導くことにある。

図 1 Sufficiency Economy Philosophy のモデル



出所： DharmapiyaPriyanut.(2016). Cultivating a Sufficiency Mindset : Thailand's educational strategy for sustainable society. Thailand Sustainable Development Foundation, Sufficiency School Centre.

これは、「消費過多によって豊かさが図られる近代的成長」という考えと「最小限の消費で最大限の幸福を得る伝統への停滞」という考えの二者択一を迫るものではなく、仏教的な「中道」の考えを基盤とした、コミュニティから政府のすべてのレベルにあてた指針である。ひとりひとりが執着を離れ、正しい判断をして行動をすることで、国外からや国内における様々な衝撃に対してうまく対応することを可能とする。

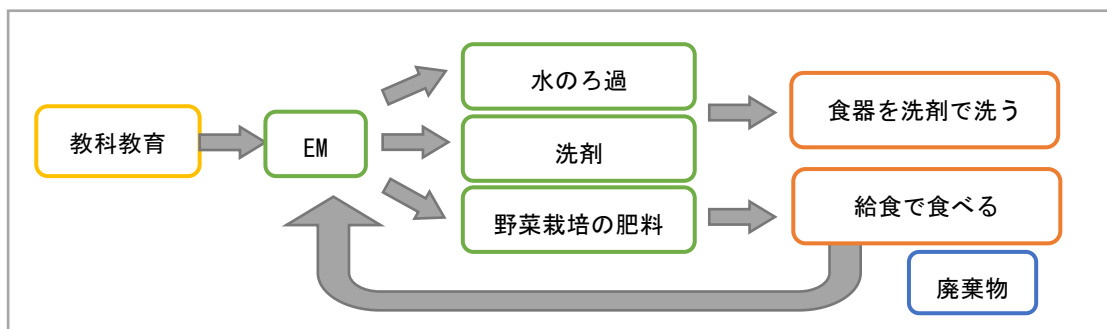
3. タイにおける教育課題と SEP の導入

タイでは、教育分野の発展に対して最も高い優先順位を置いている。国の予算の 20 %を教育に当て、幼稚園から中学卒業までの 15 年間の教育を無償提供している。しかし、国際的に比較すると、タイの学生の教育水準は低く、OECD が発表した学習到達度調査(PISA、2015 年実施)では、70 か国中、化学応用力 54 位、読解力 57 位、数学的応用力 54 位と教育成果が低い結果となった。本稿ではタイの教育制度や文化的側面など教育問題を分析し、①Top-down 型の教育による思考力の抑制、②不十分な教育成果による教員の質の低下、③地域格差の 3 つをタイの主な教育課題に挙げた。これらの問題の解決を図る有効な教育として近年タイが積極的に行っている政策が **Sufficiency School** の導入である。

Sufficiency School とは **SEP** に基づく戦略を用いて、持続可能な発展のための教育を推進しているタイの学校である。この学校では、**SEP** 原則を学校全体の経営活動や学習活動の意思決定の枠組みとして適用し、**SEP** を年齢に応じたカリキュラムに埋め込むことによって、日常生活の中での「**Sufficiency Mind**」の実践を可能としている。**Sufficiency School** の学校認定は教育省によって 2 つレベルに分けられる。第一認定レベルは、**Sufficiency-Based School (SBS)** であり、タイの約 4 万の学校のうち、2016 年 4 月までに約 21000 の学校が認定されている。第二認定レベルは、**Sufficiency Educational Learning Center (SELC)** であり、**SBS** でない学校に対して助言、指導、監督をすることで **SBS** の認定を目指すことができる。2016 年の中ごろまでに 121 校が **SELC** に認可され、**SEP** の実践と促進の支援を行っている。また、この 2 つの正式な認定レベルに加えて、**Sufficiency School Center** は **SBS** の学習活動と管理の質を向上させるため、**Best Practice (BP)** を認定している。**BP** に認定された学校は 2016 年 6 月の段階で 165 校に達している。これらの **Sufficiency School** での教育では、学校で行われるプロジェクトの 30% は学校が位置する地域における特色を反映したものを取り入れることを義務付けている。そのプロジェクトを地域コミュニティに還元することでコミュニティ内に利益が得られることが求められる。また、これらのプロジェクトは学生が主体となり、道徳に基づいて合理的かつ慎重に知識を適応することが求められている。**SEP** に基づいたカリキュラムを実施するには、教科教育など一般的な知識を学ぶ学校活動に加えて、プロジェクト実施のための環境の整備やコミュニティと良好な関係を築く学校文化、および地域のロールモデルとしての役割などが求められる。このように多方面からのアプローチによって、**Sufficiency School** は成り立つのである。このような **SEP** ベースの教育プログラムは、国連が提唱している持続可能な開発のための 2030 年のグローバルアジェンダである **Sustainable Development Goals (SDGs)** の「ゴール 4：教育の質」の貢献を目指している。

本稿では **SBS** のひとつである **Ban Nong Yai School** (Cha Chern Sao 県に位置する公立小学校) の取り組み例を紹介する。この学校では、通常の教科教育で学んだ内容を自発的にアクティビティに応用している。また、そのプロジェクトを通して **Less Waste School** としての取り組みを積極的に実践している。(図 2)

図2 プロジェクト例と Less Waste School のサイクル



このようなプロジェクトを通して、学生は、なぜこの活動が必要なのか、また、どのような効果があるのかなど学んだことや得た知識をオリジナルの資料にまとめ、アウトプットを行っている。

このような SEP に基づいた教育が前述した3つの教育課題にどのようにアプローチできているか考察する。1つ目の課題に関しては、SEPに基づいてそれぞれのプロジェクトの意味を理解し、生徒主体でそのプロジェクトを実施することで思考力が向上したと考えられる。この思考力の向上により、全国統一テストにおいて、Sufficiency School の成績は全国平均を上回る結果を得られている。また、この学力の向上は2つ目に挙げた課題に対しても、教育成果を発揮できていると考えられる。SEPに基づいた教育を行う学校が今後も増加することが予測されているため、タイ全体の学力の向上も見込める。よって、教師の質も今後向上が見込めると考えられる。また、3つ目の地域格差について、本稿でケースとして挙げた都市から離れた地域の Sufficiency School においても、全国統一テストの全国平均を上回る結果が出ている点や、地域の収入向上に直接つながるようなコミュニティ特有のプロジェクトを学校で行い、コミュニティの人々に還元している点からも、地域それぞれに合った生活水準の向上が見込めるのではないかと考えられる。よって、SEPに基づいた教育の効果は教育課題の解決に貢献していると考えられる。

一方で、学歴社会と言われているタイにおいて、Sufficiency School の教育によって成績が上がることで高校卒業後、高いレベルの大学に入学し、日系企業など外資系の大企業に就職する可能性がある。このような環境に身を置いた卒業生が SEP の考えを簡単に維持することは大変難しく、経済成長重視の考え方に偏ってしまうのではないかと考えられる。また、大企業が集まる都市に若者が集中し、さらに地方の衰退を導いてしまうのではないかと考えられる。これらの仮説より、Sufficiency School は大変いい成果を残しているが、実際に卒業生がタイにおける持続可能性に貢献するのは難しいのではないかと考えられる。この仮説の検証をするため、SELC の卒業生にアンケート調査を行った。

4. アンケート調査・考察

主な調査内容は、高校卒業後どのように SEP を活用できているか、また、タイ社会が抱える様々な問題に対して卒業生はどのような未来観を抱いているのか、SEP がもたら

す SDGs への貢献についてなどである。回答者の内訳は北部出身 34 人（18 校）、東北部出身 29 人（14 校）、中部出身 18 人（9 校）、バンコク出身 6 人（9 校）、南部出身 8 人（7 校）の 2008 年～2018 年卒業 95 人である。

調査結果から、回答者の 90%以上が高校卒業後も SEP を適用し、いい結果を残すことができていると回答したことから、卒業生が SEP の考え方を十分に理解し、SEP に基づいた教育から得たことを実生活において活かすことができていることが明らかとなった。特に 21 世紀型スキルから、チームワーク、クリティカルシンキング、コミュニケーションに貢献できている結果となり、SEP に基づいた教育は Top-down 型と批判されてきたタイ教育の改善に大きく貢献していると考えられる。特に大学生活においてリーダーシップを発揮できたという回答が多い点から、今後、多くの卒業生が社会でより影響力の大きい立場になるにつれて、彼らのリーダーシップが発揮されていくことが期待される。よって、SEP は今後、学校内だけでなく、社会においてより大きな効果をもたらすことが期待できると考える。

次に、彼らが抱く未来観について、回答者の 90%がタイの社会をよくすることへの責任を強く感じると答えていることや、80%以上が将来自身の地元に戻り、地域に貢献したいという思いを持っていることが明確となった。また、「どのような方法で社会を変えられるか」という自由回答の質問に対して、自分自身の行いに言及した回答を多く得られた。彼らは、自分自身の行いがコミュニティから地域に広がり、いい連鎖を作り出すことができると確信していると考えられる。また、その行いが次世代にも受け継ぐ責任も強く感じている。この考え方は SEP に基づいた生徒主体の教育やコミュニティとのつながりが生み出した成果であると考えられる。地元を支える人材の不足を懸念しつつも、自分自身が地元に戻って働きたいという意思を示しているのは、SEP 教育を通して、彼ら自身が地元でどのように働くことで地域やコミュニティに貢献できるのか学んだ成果であると考えられる。この、社会をよくしたいという高い意識と、地元に戻って働きたいという気持ちは、都市部と地方部の格差が問題となっているタイにおいて、地方創生に大きく貢献すると考えられる。一方で、地域別に回答を比較した結果、経済政策の中心となっている中部の出身の卒業生が自身の地元に対して複雑な心情を抱えているのではないかと考えられた。一般的に経済成長には犠牲が付きものであると言われていたが、彼らは経済成長によって彼らの生活が持続可能なものでなくなることに疑問と危機感を感じ、すべての人が質の高い生活を実現できる成長こそが本当に SEP が実現すべき成長であり、調和のとれた成長であるということを確認しているのではないかと考えられる。実際に、「SEP の考えが将来役に立つと思うか」という質問に対して、経済成長を直接感じている中部とバンコク出身の卒業生ほど「役に立つと思う」との回答が得られた。このことから、都市部でこそ持続的な質の高い生活を実現すべきだという彼らの意識をくみ取ることができる。

5. 結論

現在、タイでは順調に SDGs を達成している。2019 年の報告によれば、SDGs 達成度ランキングは 162 か国中 40 位であり、ASEAN 諸国では最も高い成果を出している。この

ように、タイでは包括的に SDGs を達成できているが、ASEAN 諸国を教育分野のみで比較すると、タイの達成度はシンガポール、ベトナム、マレーシア、インドネシア、フィリピンに次ぐ 6 位であり、教育の質に関してまだ課題が残っていることがわかる。よって、SEP の取り組みにより持続可能社会に向けて発展していることは確かであるが、さらなる達成を果たすには、教育分野の向上が重要となってくる。今後 Sufficiency School の卒業生が増え、会社の組織の中でも上の方の立場になるなど社会的に影響のある立場へとなっていったときに、さらに SEP に基づいた考え方の実践が社会に浸透するのではないかと考えられる。現段階は、まだ、このような社会へむけた人材育成の時期であるのではないかと考えられる。

今のタイにとって重要なことは、教育分野や農業分野だけでなく様々な分野が SEP について考えるディスカッションフォーラムを設けることであると考えられる。実際、前国王の崩御後、タイは先進国入りの目標を掲げるなど一気に経済成長重視へと傾いた。また、SEP は前国王の遺訓に過ぎないという声もある。さまざまな分野が今後の SEP について議論することは包括的な持続可能社会に向けて欠かせないことなのではないかと考える。

【参考文献】

- Aart De Geus Sachs Jeffrey. (2019). Sustainable Development Report 2019. Bertelsmann Stiftung.
- Avery C. Gayle. (2016). Sufficiency Thinking- Thailand's Gift to an Unsustainable World. Australia: Allen & Unwin.
- Ayuthaya Chirayu Isarangkun Na Dr. (2017). Thailand's Sufficiency Economy Philosophy and the SDGs. Thailand Management Association.
- BAAC. BAAC Modern Learning Center for Sufficiency Economy Development.
- Baeter Will. (2017). A Call to Action: Thailand and the Sustainable Development Goals. US: Edition Didier Millet.
- Dharmapiya Priyanut. (2016). Cultivating a Sufficiency Mindset: Thailand's educational strategy for sustainable society. Thailand Sustainable Development Foundation, Sufficiency School Centre.
- ESCAP. (2018). Asia-Pacific SDG Partnership : Thailand:
http://data.unescap.org/sdg/#countryProfiles/Thailand_240
- JETRO. (2008). タイの農業政策、農業の現状と周辺国をめぐる動き.
- JICA. (2019). 主要指標一覧【タイ】.
- Ministry of Foreign Affairs, Kingdom of Thailand. (2018). Sufficiency Economy Philosophy: Thailand's Path towards Sustainable Development Goals.
- Oxford Business Group. (2016). The Report Thailand 2016. 著: Sustainability (ページ: 43 - 58). Thailand Sustainable Development Foundation.
- Phanurak Wassana. (2014). Integration Research Program for Developing Community Sufficiency Economy of Learning Centre. Review of Integrative Business and Economics.